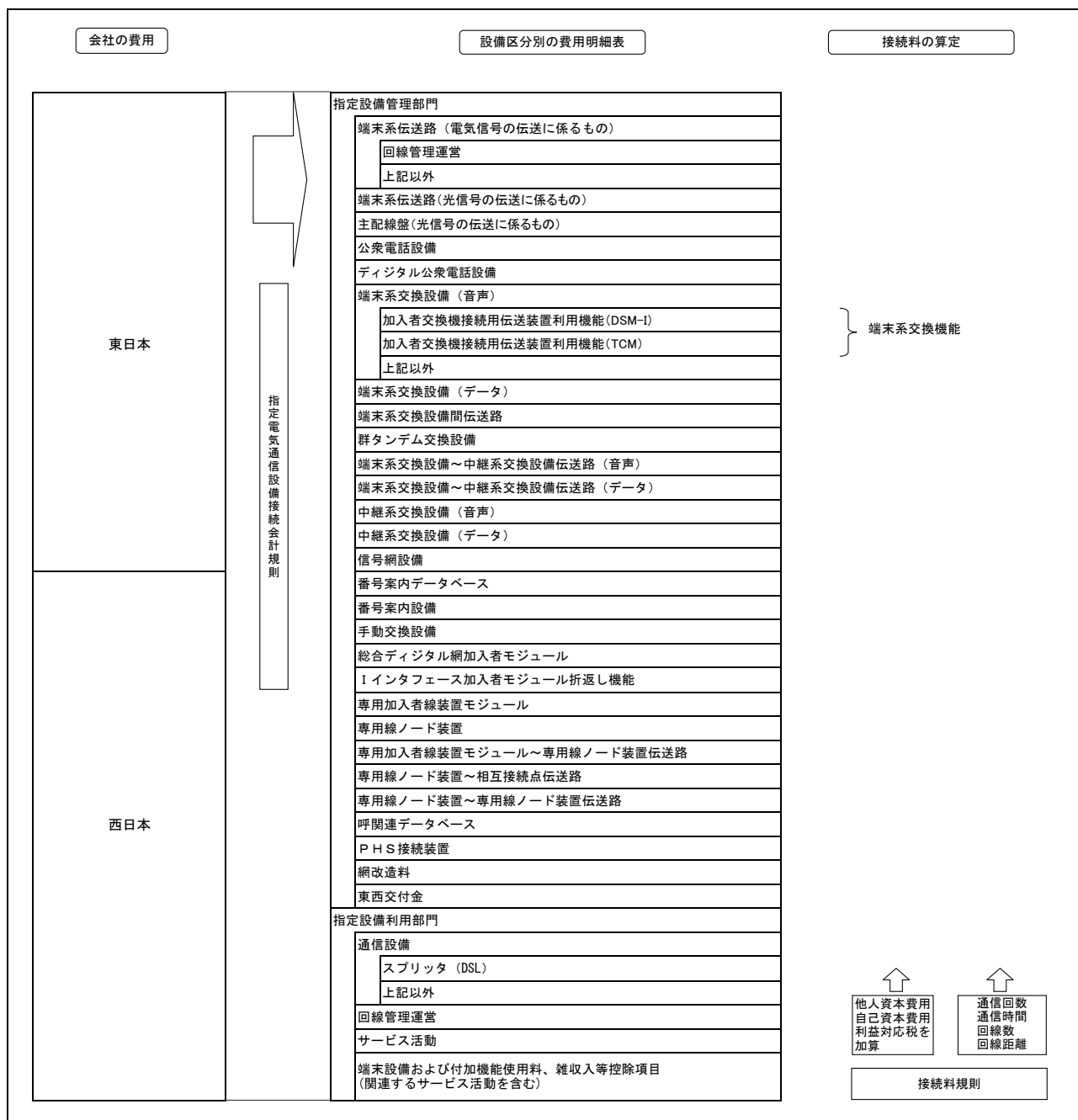


網使用料算定根拠
(東西合算したコストに基づく接続料)

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
・ 端末系交換機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	8
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	9
V. 資本構成比率の算定	10
VI. 他人資本利率の算定	11
VII. 自己資本利益率の算定	12
VIII. 利益対応税率の算定	13
IX. 料金設定に使用したトラヒック	14
X. 料金設定に使用した回線数	15
X I. 設備管理運営費比率等の算定	16
X II. 精算用原価の算定及び料金の設定	18
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	20
2. 設備区分別固定資産明細表	22
3. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	26
4. 精算用料金の算定に使用した比率	27

I. 算定手順



Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

・ 端末系交換機能

(1) 優先接続機能

A. 原価の算定

区分	コスト等	備考
a. ハードウェア【優先接続基本機能】 (百万円/年)	2	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 a. 優先接続機能ハードウェア (年額料金) b. 優先接続機能ソフトウェア (年額料金) c. 事業者名通知機能ソフトウェア (年額料金)
b. ソフトウェア【優先接続基本機能】 (百万円/年)	2,863	
c. ソフトウェア【事業者名通知機能】 (百万円/年)	278	
d. 小計 (百万円/年)	3,143	

B. 料金の設定

区分	コスト等	備考
a. コスト合計 (百万円)	3,143	Aのdより
b. 通信回数 (千回)	55,321,478	平成16年度優先接続対象通信回数
c. 料金 (円/回)	0.0568	a ÷ b

内訳

a. ハードウェア【優先接続基本機能】

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	9	交換機保守システムの処理向上に係るCPU増設 接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費	2	
c. 他人資本費用	0	
d. 自己資本費用	0	
e. 利益対応税	0	
f. 合計	2	

b. ソフトウェア【優先接続基本機能】

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	10,580	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費	2,677	
c. 他人資本費用	39	
d. 自己資本費用	86	
e. 利益対応税	61	
f. 合計	2,863	

c. ソフトウェア【事業者名通知機能】

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	1,026	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費	260	
c. 他人資本費用	4	
d. 自己資本費用	8	
e. 利益対応税	6	
f. 合計	278	

(2) 一般番号ポータビリティ実現機能

A. 原価の算定

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. ハードウェア・ソフトウェア【既存機能】	398	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. ソフトウェア【追加開発機能】	6	a. 既存機能ハードウェア・ソフトウェア b. 追加機能ソフトウェア
c. 合計	404	a + b

内訳

a. ハードウェア・ソフトウェア【既存機能】

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	1,472	
〔再掲〕ハードウェア	2	
〔再掲〕ソフトウェア	1,470	
b. 設備管理運営費	372	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
c. 他人資本費用	5	
d. 自己資本費用	12	
e. 利益対応税	9	
f. 合計	398	b + c + d + e

b. ソフトウェア【追加開発機能（ISM交換機専用番号の対象化）】

(単位：百万円)

区分	コスト等	備考
a. 取得固定資産価額	24	
〔再掲〕ハードウェア	0	
〔再掲〕ソフトウェア	24	
b. 設備管理運営費	6	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
c. 他人資本費用	0	
d. 自己資本費用	0	
e. 利益対応税	0	
f. 合計	6	b + c + d + e

B. 料金の設定

ア. 加入者交換機能を利用する場合

区分	コスト等	備考
a. コスト合計（百万円）	404	Aのcより
b. 通信回数（千回）	139,834,675	平成16年度実績
c. 料金（円/回）	0.0029	a ÷ b

イ. 番号案内サービス接続機能（端末回線線端接続）を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.0029	アのcより
b. 番号案内サービス1通信あたりの平均検索数	1.0550	平成16年度実績
c. 課金率（%）	83.2%	
d. 料金（円/1案内）	0.0033	a ÷ b ÷ c

ウ. 番号データベース接続機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト (円/回)	0.0029	アのcより
b. 1通信あたりの利用回数 (回/接続)	1.85	平成16年度実績
c. 3分間課金の平均登算回数 (回)	1.5674	
d. 料金 (円/1接続3分までごとに)	0.0034	$a \times b \div c$

エ. 市内通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト (円/回)	0.0029	アのcより
b. 1通信あたりの利用回数 (回/通信)	1.48	平成16年度実績
c. 料金 (円/回)	0.0043	$a \times b$

オ. リレーティング通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト (円/回)	0.0029	アのcより
b. 1通信あたりの利用回数 (回/通信)	1.69	平成16年度実績
c. 料金 (円/回)	0.0049	$a \times b$

カ. PHS制御信号機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト (円/回)	0.0029	アのcより
b. 着信転送機能の平均利用回数 (回/月・契約)	1.15	—
c. 料金 (円/月・契約)	0.0033	$a \times b$

(3) 加入者交換機接続用伝送装置利用機能 (DSM-I・TCM)

A. 原価の算定

(単位：百万円)

区分	DSM-I	TCM	備考
①指定設備管理運営費	172	684	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3	15	⑩レート ¹⁾ ×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	7	33	⑩レート ¹⁾ ×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	5	24	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	187	756	①+②+③+④

⑥正味固定資産	459	2,046	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4	18	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	8	50	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	472	2,120	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	49	222	⑩レート ¹⁾ ×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5	31	
⑬減価償却費	102	240	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2	14	

B. 料金の設定

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 原価 (百万円)	187	756	Aの⑤より
b. パス数 (50Mb/s)	135	2,274	X. 料金設定に使用した回線数より
c. 料金 (円/672回線 (50Mb/sパス相当) までごと・月)	115,432	27,704	a÷b÷12ヶ月

(4) 携帯・自動車電話事業者特殊精算機能（事業者間精算機能）

A. 原価の算定

区分	コスト等	備考
a. 創設費（千円）	15,630	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
b. 設備管理運営費（千円）	3,954	
c. 他人資本費用（千円）	57	
d. 自己資本費用（千円）	127	
e. 利益対応税（千円）	91	
f. 合計（千円）	4,229	

B. 料金の設定

ア. 加入者交換機能を利用する場合

区分	コスト等	備考
a. 原価（千円）	4,229	Aのfより
b. 通信回数（千回）	139,834,675	平成16年度実績
c. 料金（円/通信）	0.00003024	$a \div b$

イ. 番号案内サービス接続機能（端末回線端接続）を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00003024	Aのcより
b. 番号案内サービス1通信あたりの平均検索数	1.0550	平成16年度実績
c. 課金率（%）	83.2%	
d. 料金（円/1案内）	0.00003445	$a \div b \div c$

ウ. 番号データベース接続機能ア欄を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00003024	Aのcより
b. 1通信あたりのG C経由回数（回/接続）	1.85	平成16年度実績
c. 3分間課金の平均登算回数（回）	1.5674	
d. 料金（円/1接続3分までごとに）	0.00003569	$a \times b \div c$

エ. 市内通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00003024	Aのcより
b. 1通信あたりのG C経由回数（回/通信）	1.48	平成16年度実績
c. 料金（円/通信）	0.00004476	$a \times b$

オ. リレーティング通信機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00003024	Aのcより
b. 1通信あたりのG C経由回数（回/通信）	1.69	平成16年度実績
c. 料金（円/通信）	0.00005111	$a \times b$

カ. PHS制御信号機能を利用する場合

区分	料金等	備考
a. 1回あたりのコスト（円/回）	0.00003024	Aのcより
b. 着信転送機能の平均利用回数（回/月・契約）	1.15	—
c. 料金（円/月・契約）	0.00003478	$a \times b$

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	5,260,730 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	14,297 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0027 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

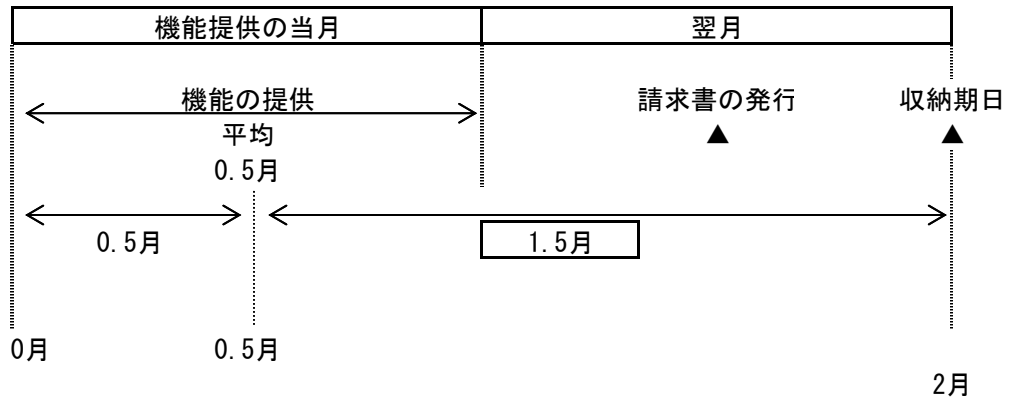
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	6,164,350 (A)
貯蔵品 (※)	54,767 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0089 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H16) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	2,406,244 (0.288)	H16稼働 電気通信事業固定資産	6,164,350	有利子負債	2,406,244 (0.367)
6,164,350	③圧縮後の資本構成比			退職給付引当金	687,736 (0.105)
	1,047,850 (0.125)			自己資本	3,454,184 (0.528)
	1,442,556 (0.173)				
	②流動資産の 圧縮 ▲1,802,669	貯蔵品(月平均)	54,767		
		投資等	16,785		
流動資産等	3,454,184 (0.414)	①流動資産の理論値と 実績の差 383,814	383,814	運転資本	312,262
2,186,484					
計	8,350,833	計	6,548,164	計	6,548,164

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{2,406,244 + 687,736}{\text{負債}} \right) \div \frac{6,548,164}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.472}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{2,406,244}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{2,406,244 + 687,736}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.778}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.778}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.222}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.472}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.528}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成16年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.53\%}$$

(単位：%)

年度	16
区分	
他人資本利子率	1.53

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.34\%}$$

(単位：%)

年度	12	13	14	15	16	平均
区分						
他人資本利子率	1.64	1.29	1.13	1.11	1.52	1.34

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.53\% \times 0.778 + 1.34\% \times 0.222 = \boxed{1.49\%}$$

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	14	15	16	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	2.61	4.83	5.37	—	
β 値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.13	1.11	1.52	—	
①-②	1.48	3.72	3.85	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.02	3.34	3.83	<u>3.06</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成16年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であるから国債(利付・10年物)の利回りを使用した。

(注3) β 値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

区分	年度				
	12	13	14	15	16
主要企業の自己資本利益率	2.47	▲ 0.41	2.61	4.83	5.37

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成16年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.97%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.072}{1+0.072} \times y = \underline{0.0672y}$$

③法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0672y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2798y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2798y \times 0.05 = \underline{0.0140y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2798y \times 0.123 = \underline{0.0344y} \end{aligned}$$

⑥税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.3954y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

IX. 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A. 平成16年度のサービス別トラヒック実績（加入電話・市内通話、市外通話等）にB. 機能ごとの経由回数に乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数(千回)	通信回数(千時間)	備考
①加入者交換機能	139,644,780	5,288,257	GC以下伝送路 5,797.190千時間
②中継系交換機能	62,510,444	2,332,571	(再)手動固有機能分3,245千回 324千時間
③中継伝送機能	75,290,413	2,853,631	---
番号案内サービス接続機能	④自動案内	1,394	78
番号データベース接続機能	⑤手動案内	456,732	平均 34.9秒
⑥手動交換サービス接続機能	2,729	-	---
⑦公衆電話発信機能	-	16,810	---
⑧デジタル公衆電話発信機能	-	12,234	---

A. H16年度のサービス別トラヒック実績

区分				通信回数(千回)	通信時間(千時間)		
加入電話等及びISDN (第1種(INS64)及び第2種(INS1500)(通話モード) デジタルモード(4Kb/s))	自動通話	MA内	自ユニット内	12,476,304	502,355		
			自ビル内自ユニット外	1,462,881	58,855		
			自ビル外	9,759,074	392,822		
			MA間ZA内	4,814,157	195,450		
			ZA間	578,087	25,464		
			GC接続	48,542,617	1,808,790		
			IC接続	43,466,366	1,590,903		
			IC接続IC経由	1,756,616	71,566		
			交換機能メニュー等	155,753	6,314		
			リダイレクション	19,183	829		
		手動通話	下記以外	400	41		
			GC接続	729	76		
			IC接続	1,642	184		
			IC接続IC経由	3,164	332		
			(再掲)手動固有トラヒック	2,358	41		
公衆電話	自動通話	MA内	自ユニット内	226,506	4,329		
			自ビル内自ユニット外	26,517	509		
			自ビル外	177,066	3,390		
		MA間ZA内	71,014	2,158			
		ZA間	7,819	247			
		GC接続	84,581	2,426			
		IC接続	147,495	3,099			
		交換機能メニュー(公衆電話利用分)	8,417	525			
		手動通話	下記以外	371	37		
			IC接続	707	70		
	デジタル公衆電話		自動通話	MA内	自ユニット内	108,692	2,525
					自ビル内自ユニット外	13,407	313
					自ビル外	86,763	2,020
		MA間ZA内		38,083	1,144		
		ZA間		5,977	186		
GC接続		84,048		2,799			
IC接続		88,628		2,333			
交換機能メニュー(デジタル公衆電話利用分)		12,291		854			
番号案内		自動案内		MA内	自ユニット内	170	10
					自ビル内自ユニット外	23	1
			自ビル外		140	9	
			MA間ZA内	63	4		
			ZA間	767	46		
		あんないショーズ	MA内	自ユニット内	1	0	
				自ビル内自ユニット外	0	0	
	自ビル外			1	0		
	MA間ZA内		6	0			
	ZA間		224	8			
手動案内	GC接続	ZA内	134,790	1,300			
		ZA間	176,642	1,719			
	IC接続	ZA内	61,525	595			
		ZA間	83,776	817			
合計				124,683,483	4,687,455		

B. 機能ごとの経由回数

①加入者交換機能	②中継系交換機能	③中継伝送機能	番号案内サービス接続機能 番号データベース接続機能		⑥手動交換サービス接続機能	⑦公衆電話発信機能	⑧デジタル公衆電話発信機能
			④自動案内	⑤手動案内			
1							
2							
2	1	2					
2	1	2					
2	2	2					
1							
1	1	1					
	1						
	1	1					
1	2	2					
2	3,1678	2					
1							
						1	
1							1
2							1
2	1	2					1
2	1	2					1
2	2	2					1
1							1
1	1	1					1
							1
2	3,1678	2				1	0.6787 0.3213
1	1	1					0.6787 0.3213
1							1
2							1
2	1	2					1
2	2	2					1
1							1
1	1	1					1
							1
1				1			
2				1			
2	1	2	1				
2	1	2	1				
2	2	2	1				
1							
1	1	1			1		0.0177 0.0085
1	2	1			1		0.0177 0.0085
					1		
	2				1		

X. 料金設定に使用した回線数

・DSM-I算定に使用した回線数

				a.	b.	c=a×b
				H16年度稼働 契約数(※)	50Mb/s相当 パス数換算係数	パス数 (50Mb/s換算後)
1	～	672	回線	88	1	88
673	～	1,344	回線	22	2	44
1,345	～	2,016	回線	1	3	3
				111	-	135

※上記の回線数の区分ごとにビル別・事業者別に集計したもの

・TCM算定に使用した回線数

				a.	b.	c=a×b
				H16年度稼働 契約数(※)	50Mb/s相当 パス数換算係数	パス数 (50Mb/s換算後)
1	～	672	回線	1,733	1	1,733
673	～	1,344	回線	168	2	336
1,345	～	2,016	回線	35	3	105
2,017	～	2,688	回線	11	4	44
2,689	～	3,360	回線	4	5	20
3,361	～	4,032	回線	3	6	18
4,033	～	4,704	回線	1	7	7
4,705	～	5,376	回線	0	8	0
5,377	～	6,048	回線	0	9	0
6,049	～	6,720	回線	0	10	0
6,721	～	7,392	回線	1	11	11
7,393	～	8,064	回線	0	12	0
				1,956	-	2,274

※上記の回線数の区分ごとにビル別・事業者別に集計したもの

X I . 設備管理運営費比率等の算定

接続料規則第10条(第一種指定設備管理運営費の算定の特例)に基づき、接続料料金表第1表接続料金第2網改造料の算定式に準拠して算定する際に用いる諸比率

1. 設備管理運営費比率

端末系交換機能

(1) 端末系交換設備 (単位: 百万円)		
区 分	端末系交換設備	備 考
①取得固定資産	5,959,888	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	544,437	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	198,064	設備区分別の費用明細表より
(2) 総合デジタル網加入者モジュール (単位: 百万円)		
区 分	総合デジタル網加入者モジュール	備 考
①取得固定資産	231,126	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	21,198	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	9,232	設備区分別の費用明細表より
(3) = (1) + (2) (単位: 百万円)		
区 分	端末系交換機能	備 考
①取得固定資産	6,191,014	(1)①+(2)①
②指定設備管理運営費	565,635	(1)②+(2)②
(再掲)③減価償却費	207,296	(1)③+(2)③
④指定設備管理運営費(減価償却費除く)	358,339	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.058	④/①

通信料対応設備合計

(1) 端末系交換設備 (単位: 百万円)		
区 分	端末系交換設備	備 考
①取得固定資産	5,959,888	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	544,437	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	198,064	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	27,199	設備区分別の費用明細表より
(2) 端末系交換設備間伝送路 (単位: 百万円)		
区 分	端末系交換設備間伝送路	備 考
①取得固定資産	41,848	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	2,944	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	864	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	204	設備区分別の費用明細表より
(3) 群タンデム交換設備 (単位: 百万円)		
区 分	群タンデム交換設備	備 考
①取得固定資産	2,700	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	179	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	72	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	3	設備区分別の費用明細表より
(4) 端末系交換設備～中継系交換設備伝送路 (単位: 百万円)		
区 分	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	備 考
①取得固定資産	761,687	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	59,038	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	18,144	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	3,972	設備区分別の費用明細表より
(5) 中継系交換設備 (単位: 百万円)		
区 分	中継系交換設備	備 考
①取得固定資産	149,143	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	14,832	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	6,656	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	471	設備区分別の費用明細表より
(6) 総合デジタル網加入者モジュール (単位: 百万円)		
区 分	総合デジタル網加入者モジュール	備 考
①取得固定資産	231,126	設備区分別固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	21,198	設備区分別の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	9,232	設備区分別の費用明細表より
(再掲)④固定資産除却費	1,788	設備区分別の費用明細表より
(7) = (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (単位: 百万円)		
区 分	通信料対応設備合計	備 考
①取得固定資産	7,146,392	(1)①+(2)①+(3)①+(4)①+(5)①+(6)①
②指定設備管理運営費	642,628	(1)②+(2)②+(3)②+(4)②+(5)②+(6)②
(再掲)③減価償却費	233,032	(1)③+(2)③+(3)③+(4)③+(5)③+(6)③
(再掲)④固定資産除却費	33,637	(1)④+(2)④+(3)④+(4)④+(5)④+(6)④
⑤指定設備管理運営費(減価償却費・固定資産除却費除く)	375,959	②-(③+④)
⑥設備管理運営費比率(減価償却費・固定資産除却費除く)	0.053	⑤/①

2. 繰延資産比率、投資等比率、貯蔵品比率

建設仮勘定及び投資等の指定設備管理部門の電気通信事業固定資産に対する割合並びに貯蔵品の電気通信事業固定資産に対する割合。

(1) 指定設備管理部門の電気通信事業固定資産等の実績 (単位:百万円)

区分	期末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	5,260,730 (A)
指定設備管理部門における建設仮勘定※1	64,727 (B)
指定設備管理部門の投資等(収益の見込まれないもの)※2	14,297 (C)

※1 繰延資産は発生していないので無しとする。

※2 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 電気通信事業固定資産等の実績 (単位:百万円)

区分	期末平均残高
電気通信事業固定資産	6,164,350 (A)
建設仮勘定	68,793 (B)
貯蔵品※	54,767 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(3) 繰延資産比率

区分	比率	備考
繰延資産比率	0.0125	(1)の(B) / ((A) - (B))

(4) 投資等比率

区分	比率	備考
投資等比率	0.0028	(1)の(C) / ((A) - (B))

(5) 貯蔵品比率

区分	比率	備考
貯蔵品比率	0.009	(2)の(C) / ((A) - (B))

X II. 精算用原価の算定及び料金の設定

・ 端末系交換機能

(3) 加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能 (DSM-I・TCM)

A. 原価の算定

(単位：百万円)

区分	DSM-I	TCM	備考
①指定設備管理運営費	172	684	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3	15	⑩レトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	5	22	⑩レトベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	4	16	(③自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	184	737	①+②+③+④

⑥正味固定資産	459	2,046	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1	6	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4	18	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	8	50	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レトベース	472	2,120	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	49	222	⑩レトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5	31	
⑬減価償却費	102	240	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2	14	

B. 料金の設定

ア. 加入者交換機能を利用する場合

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 原価 (百万円)	184	737	Aの⑤DSM-I・Aの⑤TCMより
b. 通信時間 (千時間)	5,288,257	5,288,257	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 料金 (円/秒)	0.00000967	0.00003871	a÷b

イ. 番号案内サービス接続機能(端末回線線端接続)を利用する場合

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 1秒あたりのコスト (円/秒)	0.00000967	0.00003871	アのcより
b. 平均通信時間 (秒)	34.9	34.9	
c. 番号案内サービス1通信あたりの平均検索数	1.0550	1.0550	平成16年度実績
d. 課金率 (%)	83.2%	83.2%	
e. 料金 (円/1案内)	0.00038448	0.00153912	a×b÷c÷d

ウ. 番号データベース接続機能ア欄を利用する場合

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 1秒あたりのコスト (円/秒)	0.00000967	0.00003871	アのcより
b. 平均通信時間 (秒)	215.0	215.0	
c. 1通信あたりのGC経由回数 (回/接続)	1.85	1.85	平成16年度実績
d. 3分間課金の平均登算回数 (回)	1.5674	1.5674	
e. 料金 (円/1接続3分までごとに)	0.00245390	0.00982321	a×b×c÷d

エ. 市内通信機能を利用する場合

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 1秒あたりのコスト (円/秒)	0.00000967	0.00003871	アのcより
b. 1通信あたりのGC経由回数 (回/通信)	1.48	1.48	平成16年度実績
c. 料金 (円/秒)	0.00001431	0.00005729	a × b

オ. リルーティング通信機能を利用する場合

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 1秒あたりのコスト (円/秒)	0.00000967	0.00003871	アのcより
b. 1通信あたりのGC経由回数 (回/通信)	1.69	1.69	平成16年度実績
c. 料金 (円/秒)	0.00001634	0.00006542	a × b

カ. リルーティング指示に係る網保留機能を利用する場合

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 1秒あたりのコスト (円/秒)	0.00000967	0.00003871	アのcより
b. 1通信あたりの網保留時間 (秒/通信)	0.45	0.45	-
c. 料金 (円/通信)	0.00000435	0.00001742	a × b

キ. 音声ガイダンス送出处続通信機能を利用する場合

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 料金 (円/秒)	0.00000967	0.00003871	アのcより

ク. リダイレクション網使用機能を利用する場合

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 1秒あたりのコスト (円/秒)	0.00000967	0.00003871	アのcより
b. 1呼あたりの網保留時間 (秒/回)	1.144	1.144	接続処理時間
c. 料金 (円/通信)	0.00001106	0.00004428	a × b

ケ. リダイレクション網使用機能 (加入者交換機接続ローミング型) を利用する場合

区分	DSM-I	TCM	備考
a. 1秒あたりのコスト (円/秒)	0.00000967	0.00003871	アのcより
b. 1呼あたりの網保留時間 (秒/回)	1.208	1.208	接続処理時間
c. 料金 (円/通信)	0.00001168	0.00004676	a × b

コ. PHS制御信号機能を利用する場合

区分	DSM-I	TCM	備考	
a. 1秒あたりのコスト (円/秒)	0.00000967	0.00003871	アのcより	
PHS 発信	b. 平均保留秒数 (秒)	32.2110	32.2110	-
	c. 着信転送機能の平均利用回数 (回/月・契約)	0.7613	0.7613	-
固定 発信	d. 平均保留秒数 (秒)	33.5250	33.5250	-
	e. 着信転送機能の平均利用回数 (回/月・契約)	0.3860	0.3860	-
f. 料金 (円/月・契約)	0.00036227	0.00145019	a × b × c + a × d × e	

(参考1)

設備区別の費用明細表
(平成16年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	費用の項目																																				
	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	回線管理運営	左記以外	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	デジタル公衆電話設備	端末系交換設備(音声)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)	左記以外	端末系交換設備(データ)	端末系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備	中継系交換設備(音声)	中継系交換設備(データ)	中継系交換設備(音声)	中継系交換設備(データ)	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	番号案内設備	手動交換設備	総合デジタル網加入者モジュール	Iインタフェース加入者モジュール折返し機能	専用加入者線装置モジュール	専用線ノード装置	専用線ノード装置	専用線ノード装置伝送路	相互接続点伝送路	専用線ノード装置	専用線ノード装置伝送路					
営業費	59,114	59,079	35	7	0	0	0	23	0	0	23	1	0	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	1	0	3,830	33	75	14	3							
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104	19,613	475	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	476,683	8,651	468,033	23,284	671	14,747	9,547	203,419	36	245	203,137	10,057	1,133	79	22,335	4,489	5,876	4,113	729	1,747	2,008	129	7,148	3,685	35,935	7,389	9,444	2,798	645								
共通費	35,636	3,572	32,063	3,470	447	125	85	29,595	8	56	29,531	1,971	158	7	3,169	550	566	696	88	18	169	10	1,103	533	4,663	825	1,423	502	90								
管理費	40,542	4,976	35,567	4,435	281	364	239	26,912	7	41	26,865	1,830	134	8	2,754	564	536	725	71	133	1,235	36	860	469	3,883	756	1,406	409	87								
試験研究費	13,295	0	13,295	11,550	555	58	119	24,718	8	50	24,661	9,688	106	3	2,108	347	232	3,474	39	107	113	7	269	368	3,295	517	999	387	57								
通信設備使用料	293	0	293	2	0	0	2	14,464	3	1	14,461	370	163	3	3,029	486	238	149	1,226	1,054	2,447	21	285	331	979	266	1,206	211	107								
租税公課	64,363	348	64,015	15,037	238	252	166	20,533	5	31	20,498	1,533	183	3	3,523	1,339	258	604	59	29	95	5	512	462	2,082	448	3,360	467	105								
減価償却費	233,485	5,489	227,996	102,107	2,999	1,826	3,898	198,406	102	240	198,064	34,687	864	72	18,144	8,553	6,656	13,813	1,228	101	1,363	67	9,232	4,830	42,292	7,679	15,692	2,849	596								
固定資産除却費	36,454	693	35,761	8,047	134	716	753	27,223	3	20	27,199	1,276	204	3	3,972	723	471	399	36	17	271	12	1,789	639	3,920	815	2,318	385	94								
(再)除却損	15,015	529	14,486	3,644	91	553	672	17,577	2	14	17,561	1,009	115	2	2,080	340	306	312	22	13	190	8	1,237	385	2,767	549	1,103	219	51								
合計	959,864	82,808	877,056	167,937	5,325	18,088	14,808	545,293	172	684	544,436	61,412	2,944	179	59,038	17,051	14,832	23,972	3,475	3,309	27,314	762	21,198	11,317	100,880	18,727	35,923	8,022	1,784								

(参考1)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門計					指定設備利用部門計							合計	
	網改造料費用等	呼関連データベース	PHS接続装置	網改造料	東西交付金	通信設備	スプリッタ(DSL)	左記以外	回線管理運営	サービス活動	雑収入控除項目 端未設備および付加機能使用料、 (関連するサービス活動を含む)			
費用の項目														
営業費	14	0	0	13	0	63,120	3	0	3	56,360	485,200	342,647	884,209	947,329
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,840	863	5,702	5,702
運用費	77	0	0	77	0	20,268	0	0	0	0	26,475	629	27,104	47,372
施設保全費	6,740	672	0	6,068	0	854,830	20,820	414	20,406	0	0	150,047	170,867	1,025,697
共通費	728	51	0	677	0	86,627	3,001	83	2,918	2,930	71,674	42,245	119,850	206,477
管理費	855	52	0	803	16,595	106,118	2,852	74	2,778	4,270	88,268	46,913	142,303	248,421
試験研究費	2,359	13	0	2,346	0	74,768	5,323	272	5,051	0	13,487	24,973	43,783	118,551
通信設備使用料	165	50	0	115	0	27,496	1,510	20	1,490	0	1,700,330	278	1,702,119	1,729,615
租税公課	448	19	0	429	0	116,102	3,457	82	3,375	255	4,753	24,264	32,730	148,832
減価償却費	6,047	500	0	5,546	0	717,484	59,375	2,153	57,221	2,444	31,729	74,152	167,700	885,184
固定資産除却費	683	13	0	670	0	91,352	6,342	35	6,307	471	7,153	12,573	26,539	117,891
(再)除却損	444	9	0	435	0	48,705	5,051	27	5,024	346	5,368	8,303	19,068	67,773
合計	18,115	1,370	0	16,745	16,595	2,158,166	102,682	3,133	99,549	66,730	2,429,070	718,722	3,317,204	5,475,370

設備区分別固定資産明細表
(平成16年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門																																	
	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	回線管理運営	左記以外	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	公衆電話設備	ディジタル公衆電話設備	端末系交換設備(音声)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)	左記以外	端末系交換設備(データ)	端末系交換設備間伝送路	群タンデム交換設備	中継系交換設備(音声)	中継系交換設備(データ)	中継系交換設備(音声)	中継系交換設備(データ)	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	手動交換設備	総合ディジタル網加入者モジュール	インターネット加入者モジュール折返し機能	専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール	相互接続伝送路	専用線ノード装置	専用線ノード装置	専用線ノード装置			
固定資産の項目	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	
公衆電話機械設備	0	0	0	0	0	0	78,206	48,497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市内電話機械設備	279,617	228,304	51,313	279,617	228,304	51,313	31	17,492	13,927	907	2,997,827	0	1	2,997,826	805	2	0	38	7	14	20	1	0	3	0	195,415	34,986	19,626	10	23	7	1		
市外電話機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電信機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電報機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伝送機械設備	31,847	26,012	5,835	31,847	26,012	5,835	0	0	0	3	1,130,763	1,285	8,617	1,120,861	157,588	17,659	24	336,504	41,578	1,197	73,741	6,886	130	5,878	315	1,899	41,639	566,137	202,331	163,540	72,436	10,708	1,041	
無線機械設備	5,816	5,038	778	5,816	5,038	778	0	0	0	0	42,489	0	0	42,489	0	2,139	0	27,108	3,949	0	0	0	0	133	8	0	2,706	0	0	14,090	4,631	2,617	2,329	
電力設備	30,764	24,166	6,598	30,764	24,166	6,598	1,008	21	96	481,799	110	693	490,996	30,487	1,471	171	28,917	3,699	8,695	10,819	2,073	10	2,216	138	19,743	7,747	88,453	20,072	14,555	6,079	1,041			
電話番号案内設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合監視システム	1,441	892	549	1,441	892	549	114	69	0	1	5,998	3	14	5,981	570	21	2	630	95	226	382	17	0	51	4	228	120	908	161	395	126	22		
	892	892	0	892	892	0	69	0	1	3,734	2	9	3,724	345	14	2	390	60	135	232	11	0	30	2	138	74	580	94	239	77	13			
	549	549	0	549	549	0	45	0	0	2,264	1	6	2,257	225	7	1	240	35	90	150	6	0	21	2	90	46	328	67	155	49	9			

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門						指定設備利用部門							合計
	網改造料費用等	呼関連データベース	P/H/S接続装置	網改造料	東西交付金	指定設備管理部門計	通信設備	スプリッタ(DSL)	左記以外	回線管理運営	サービス活動	雑入雑出するサービス活動を含む) 増収設備および項目追加機能使用料、	指定設備利用部門計	
固定資産の項目														
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	126,703	0	0	0	0	0	0	126,703
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	111,791	0	0	0	0	0	0	111,791
	正味価額	0	0	0	0	0	14,912	0	0	0	0	0	0	14,912
市内電話機械設備	取得価額	7,522	0	2	7,519	0	3,554,669	28,299	1	28,298	0	2,692	30,991	3,585,661
	減価償却累計額	6,185	0	2	6,183	0	3,169,457	21,021	1	21,020	0	2,199	23,219	3,192,677
	正味価額	1,337	0	0	1,336	0	385,212	7,279	0	7,278	0	494	7,772	392,984
市外電話機械設備	取得価額	9,857	9,857	0	0	0	148,941	2,574	0	2,574	0	0	2,574	151,514
	減価償却累計額	9,087	9,087	0	0	0	135,084	2,102	0	2,102	0	0	2,102	137,186
	正味価額	770	770	0	0	0	13,857	471	0	471	0	0	471	14,328
電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	18,025	1,492	0	1,492	0	0	1,492	17,516
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	15,125	1,398	0	1,398	0	0	1,398	16,523
	正味価額	0	0	0	0	0	900	94	0	94	0	0	94	993
電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	5,194	0	5,194	0	0	5,194	5,194
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	3,620	0	3,620	0	0	3,620	3,620
	正味価額	0	0	0	0	0	0	1,574	0	1,574	0	0	1,574	1,574
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	9,011	0	0	0	0	0	0	9,011
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	8,559	0	0	0	0	0	0	8,559
	正味価額	0	0	0	0	0	451	0	0	0	0	0	0	451
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	7,136	0	0	0	0	0	0	7,136
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	6,324	0	0	0	0	0	0	6,324
	正味価額	0	0	0	0	0	812	0	0	0	0	0	0	812
伝送機械設備	取得価額	6,404	377	204	5,822	0	2,869,008	339,527	10,676	328,851	0	0	339,527	3,208,536
	減価償却累計額	5,785	304	186	5,294	0	2,450,066	218,109	5,292	212,817	0	0	218,109	2,668,175
	正味価額	619	73	17	528	0	418,942	121,418	5,384	116,034	0	0	121,418	540,360
無線機械設備	取得価額	360	0	5	355	0	108,047	9,925	0	9,925	0	0	9,925	115,972
	減価償却累計額	330	0	4	325	0	96,272	8,352	0	8,352	0	0	8,352	104,624
	正味価額	30	0	0	30	0	9,774	1,573	0	1,573	0	0	1,573	11,348
電力設備	取得価額	2,531	1,038	61	1,432	0	772,605	50,703	1,725	48,978	0	0	50,703	823,308
	減価償却累計額	1,999	820	48	1,131	0	608,387	40,008	1,358	38,650	0	0	40,008	648,395
	正味価額	532	218	12	301	0	164,218	10,695	366	10,329	0	0	10,695	174,912
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	20,652	0	0	0	0	0	0	20,652
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	18,668	0	0	0	0	0	0	18,668
	正味価額	0	0	0	0	0	1,984	0	0	0	0	0	0	1,984
総合監視システム	取得価額	38	3	14	21	0	11,552	702	17	685	0	0	702	12,253
	減価償却累計額	24	2	9	13	0	7,157	443	11	432	0	0	443	7,600
	正味価額	14	1	5	7	0	4,394	258	6	253	0	0	258	4,653

(単位:百万円)

設備区分等	指定設備管理部門						指定設備利用部門							合計	
	網改造料費用等	呼関連データベース	PHS接続装置	網改造料	東西交付金	指定設備管理部門計	通信設備	スプリッタ(DSL)	左記以外	回線管理運営	サービス活動	雑収入関連するサービス活動を含む、増収設備および付加機能使用料、	指定設備利用部門計		
固定資産の項目															
空中線設備	取得価額	277	0	3	274	0	73,681	4,421	0	4,421	0	0	4,421	78,102	
	減価償却累計額	205	0	2	202	0	54,212	3,318	0	3,318	0	0	3,318	57,530	
	正味価額	73	0	1	72	0	19,469	1,102	0	1,102	0	0	1,102	20,572	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	309,215	309,215	309,215	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	258,302	258,302	258,302	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,914	50,914	50,914	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,096	34	14	2,048	6,103,630	88,766	0	88,766	0	0	88,766	6,192,396	
		減価償却累計額	1,789	28	12	1,750	4,653,256	63,220	0	63,220	0	0	63,220	4,716,477	
	正味価額	307	7	2	299	1,450,374	25,546	0	25,546	0	0	25,546	1,475,920		
	取得価額	402	9	2	391	0	135,637	11,486	0	11,486	0	0	11,486	147,123	
	減価償却累計額	345	7	2	336	0	115,283	9,628	0	9,628	0	0	9,628	124,911	
	正味価額	57	1	0	55	0	20,354	1,858	0	1,858	0	0	1,858	22,212	
	取得価額	3,618	68	22	3,527	0	5,633,696	118,321	0	118,321	0	0	118,321	5,752,017	
	減価償却累計額	2,743	52	17	2,674	0	4,232,206	89,701	0	89,701	0	0	89,701	4,321,906	
	正味価額	875	16	5	853	0	1,401,491	28,620	0	28,620	0	0	28,620	1,430,111	
海底線路設備	取得価額	78	2	1	75	0	32,202	2,740	0	2,740	0	0	2,740	34,942	
	減価償却累計額	63	2	1	61	0	26,874	2,274	0	2,274	0	0	2,274	29,147	
	正味価額	14	0	0	14	0	5,328	466	0	466	0	0	466	5,795	
建物	取得価額	4,872	1,017	718	3,137	0	18,429,906	76,349	2,198	74,151	13,046	296,663	1,917	387,976	2,230,882
	減価償却累計額	2,841	591	421	1,829	0	10,663,436	44,271	1,269	43,002	6,814	148,829	1,094	201,008	1,264,443
	正味価額	2,030	425	298	1,307	0	7,766,470	32,079	929	31,150	6,232	147,834	823	186,968	966,438
構築物	取得価額	421	91	66	264	0	155,962	6,558	187	6,371	912	21,438	171	29,079	185,041
	減価償却累計額	327	71	51	205	0	121,148	5,096	145	4,951	707	16,622	133	22,558	143,706
	正味価額	94	20	15	58	0	34,813	1,462	42	1,420	205	4,816	38	6,521	41,335
機械及び装置	取得価額	30	10	3	17	0	16,330	526	12	514	393	6,158	222	7,298	23,628
	減価償却累計額	24	8	3	14	0	13,091	420	10	410	336	4,925	178	5,859	18,951
	正味価額	6	2	0	3	0	3,238	106	2	104	57	1,232	44	1,439	4,677
車両及び船舶	取得価額	8	3	1	4	0	2,997	79	1	78	0	0	3	83	3,079
	減価償却累計額	7	2	1	3	0	2,722	72	1	70	0	0	3	75	2,797
	正味価額	1	0	0	0	0	275	8	0	8	0	0	0	8	282
工具、器具及び備品	取得価額	258	75	32	151	0	144,812	5,367	190	5,176	5,545	141,139	1,638	153,688	298,500
	減価償却累計額	196	58	26	112	0	107,203	3,673	118	3,555	4,358	108,947	993	117,971	225,174
	正味価額	62	17	6	39	0	37,609	1,694	72	1,621	1,187	32,192	645	35,718	73,326
土地	取得価額	614	143	95	376	0	246,243	9,792	286	9,506	3,967	52,163	273	66,194	312,438
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	614	143	95	376	0	246,243	9,792	286	9,506	3,967	52,163	273	66,194	312,438
建設仮勘定	取得価額	71	17	1	52	0	64,727	2,757	93	2,664	0	0	833	3,591	68,317
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	71	17	1	52	0	64,727	2,757	93	2,664	0	0	833	3,591	68,317
無形固定資産	取得価額	1,875	925	37	913	0	813,224	25,395	506	24,889	11,270	70,504	10,358	117,527	930,752
	減価償却累計額	1,462	721	28	712	0	631,342	19,729	393	19,336	8,770	54,784	8,035	91,318	722,660
	正味価額	413	204	9	201	0	181,883	5,666	113	5,553	2,500	15,720	2,323	26,209	208,092
設備区分毎の固定資産合計	取得価額	41,330	13,669	1,282	26,378	0	22,908,394	790,973	15,893	775,080	35,132	588,064	327,323	1,741,493	24,649,887
	減価償却累計額	33,412	11,753	814	20,845	0	17,647,664	536,455	8,599	527,856	20,985	334,107	270,936	1,162,483	18,810,147
	正味価額	7,918	1,916	469	5,533	0	5,260,730	254,519	7,295	247,224	14,147	253,958	56,387	579,010	5,839,741

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

指定設備管理部門	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)
	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	回線管理運営 上記以外
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)
	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	主配線盤(光信号の伝送に係るもの)
	公衆電話設備	公衆電話設備 デジタル公衆電話設備
	主配線盤～端末系交換設備伝送路	端末系交換設備(音声)
	端末系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I) 加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM) 上記以外
	端末系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	端末系交換設備(データ)
	端末系交換設備間伝送路	端末系交換設備間伝送路
	群タンデム交換設備～端末系交換設備伝送路	
	群タンデム交換設備	群タンデム交換設備
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(音声)
	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(斜回線)	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(データ)
	中継系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(音声)
	中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)	中継系交換設備(データ)
	信号網設備	信号網設備
	番号案内データベース	番号案内データベース 番号案内設備 手動交換設備
	総合デジタル網加入者モジュール	総合デジタル網加入者モジュール Iインタフェース加入者モジュール折返し機能
	専用加入者線装置モジュール	専用加入者線装置モジュール
	主配線盤～専用加入者線装置モジュール伝送路	
	専用線ノード装置	専用線ノード装置
	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
	専用線ノード装置～相互接続点伝送路	専用線ノード装置～相互接続点伝送路
	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路
	呼関連データベース	呼関連データベース
	PHS接続装置	PHS接続装置
	網改造料	網改造料
東西交付金	東西交付金	
指定設備利用部門	指定外県内伝送路	通信設備
	県間伝送路	スプリッタ(DSL) 上記以外
	機械設備	
	サービス活動	回線管理運営 サービス活動
	端末設備	端末設備および付加機能使用料、雑収入等控除項目
	付加機能使用料、雑収入等控除項目	

(参考4) 精算用料金の算定に使用した比率

平成16年度接続料金算定時に用いた以下の比率

1. 有利子負債以外の負債の利子相当率

区分	比率	備考
他人資本利子率	1.37%	国債利回りH11～H15平均

2. 自己資本利益率

区分	比率	備考
自己資本利益率	2.01%	主要企業H11～H15平均